

### **Ⅲ 平成 26 年度の研究所活動記録**



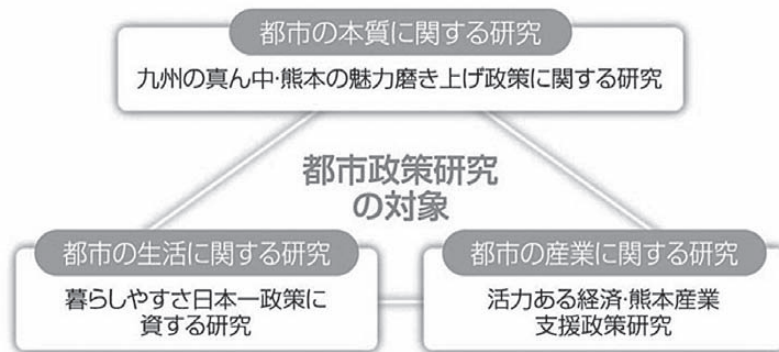
### Ⅲ 平成 26 年度の研究所活動記録

#### 1 調査・政策研究に関する活動

##### (1) 研究フレーム

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、平成 26 年度は「都市と少子高齢化」をメインテーマに据え、それを踏まえ、熊本都市圏のさまざまな都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行った。

また、平成 26 年度より各局・区等における行政課題等の解決に向け、各局・区等に所属している職員が一定期間政策研究に取り組むために設けた「職員併任研究員制度」により、庁内から公募選考された職員併任研究員も調査研究活動を行った。



##### ① スタート研究（熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究）

熊本市のまちづくりの変遷が概観できるような史料の整理、分析等を目指すとともに、今後の様々な研究の基礎となる地域認識・歴史認識の共有化に資する研究を平成 25 年度に引き続き行い、これらの研究の成果として、明治 22 年の熊本市の市制施行時から昭和 22 年の終戦・戦災復興期の始まりまでの期間について『熊本都市形成史図集』として取りまとめ、平成 26 年 11 月に刊行した。

また、地理的・地勢的状况等の共有化に資する調査研究として、また政策立案の支援の基礎資料とするため、前年度の都市計画関連の基礎調査資料に続き、明治期・大正期・昭和期の旧版地形図の GIS データ整備を行った。

##### ② 研究員研究

###### ■都市の本質に関する研究

- ・本市の人口動態に関する現状分析、少子化対策に見る出生に係る分析等
- ・熊本城下・新町地区における勢屯の広場化及び非広場化について

###### ■都市の生活に関する研究

- ・熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性に関する研究

- ・熊本市における人口集約による自動車交通に伴う二酸化炭素削減効果のシミュレーション
- ・熊本市の小規模公園の現状と課題

■都市の産業に関する研究

- ・少子化社会における起業促進政策の考察
- ・熊本都市圏についての分析レポート
- ・熊本市における企業分布の研究
- ・リノベーションまちづくりの実態と政令市比較による熊本市の特性

③ 職員併任研究員研究

- ・学官連携を利用した若者の少子化に関する意識把握調査と子育てに関するニーズと行政の施策のマッチングについて
- ・民俗文化を使った新たな行政政策の可能性について  
ー祭りを通じた地域づくりを中心にー
- ・熊本港整備の変遷とその時代背景について

(2) 研究報告会、政策研究会等の開催

研究所の平成 25 年度の研究成果を発表する全庁向けの研究報告会と、研究成果の政策等への反映に向けた検討と今後の研究活動の充実を目的として庁内関係課と研究テーマについての政策研究会を下記のとおり実施した。また、政策研究や行政運営・政策立案における統計資料の分析・活用の重要性がさらに増していくことを踏まえ、政策統計に関する勉強会を実施した。

① 研究報告会

第 1 回 平成 26 年 8 月 8 日 (金)

- ・城下町・熊本の街区要素の一考察 (報告者: 久保 由美子 研究員)
- ・熊本市の人口動態の分析及び福岡市との比較考察  
(報告者: 植木 英貴 副所長)
- ・熊本市における公共交通と特定公共施設分布の関係分析に基づく都市形成の考察 (報告者: 堀 満 元研究員)

第 2 回 平成 26 年 8 月 19 日 (火)

- ・地域共有財の保全活動における民間企業と行政の連携ー熊本地域の地下水保全事業の事例からー (報告者: 渡辺 亨 研究員)
- ・ソーシャル・キャピタルの今日的意義と都市政策への応用可能性  
(報告者: 武村 勝寛 元研究員)
- ・熊本市の都市緑化政策の評価と課題 (報告者: 長 和史 研究員)

② 政策研究会

第 1 回 平成 26 年 9 月 4 日 (木)

- ・「熊本市の都市緑化政策の評価と課題」について
- ・「城下町・熊本の街区要素の一考察」について
- ・「地域共有財の保全活動における民間企業と行政の連携－熊本地域の地下水保全事業の事例から－」について

第2回 平成26年9月5日(金)

- ・「熊本市における公共交通と特定公共施設分布の関係分析に基づく都市形成の考察」について

第3回 平成27年1月8日(木)

- ・「熊本市の小規模公園の現状と課題－多核連携都市へ向けて－」について

第4回 平成27年2月13日(金)

- ・「民俗文化を使った新たな行政政策の可能性について－祭りを通じた地域づくりを中心に－」について

### ③ 政策統計に関する勉強会

政策統計・分析の先進自治体である兵庫県から専門の職員を招き勉強会を実施した。都市政策研究所職員をはじめ統計課職員、企画課職員が、人口分析手法、アンケート調査手法、地域経済統計等各統計資料の分析手法等に関する指導等を受け、理解を深めた。

期日 平成27年3月10日(火)～11日(水)

場所 都市政策研究所、統計課行政資料室ほか

講師 芦谷 恒憲 氏

兵庫県企画県民部統計課参事(政策統計担当)兼政策統計班長

〃 ビジョン課参事(政策分析担当)兼政策分析班長

兵庫県立大学政策科学研究所客員研究員

### (3) 庁内各組織の政策立案等調査支援

研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材ネットワーク等を活用し、庁内各組織の課題や問題解決の支援のため、先行論文の調査や資料の提供などを行った。

<支援の例>

- ・人口減少とごみ量との関係についての資料作成支援
- ・交流人口拡大に関する先行論文提供等の支援
- ・コンパクトシティの実現に向けての先行論文提供等の支援
- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「熊本市人口ビジョン」策定に向けた人口分析資料作成支援

## 2 情報収集・発信に関する活動

### (1) 年報の刊行

当研究所の調査研究活動をはじめ情報収集・発信、人材育成に関する年間の活動等について整理した年報を作成している。平成 26 年度においては平成 25 年度の活動に関する年報（熊本都市政策 Institute of Policy Research, Kumamoto City Annual Report 2013 熊本市都市政策研究所 年報 vol. 2）を作成した。

### (2) 研究所パンフレットの作成

研究所の概要を広く発信するためのパンフレットを平成 27 年度に向けて作成した。現在、講演会等において配付を行っている。（152 ページ～参照）

### (3) 研究所ホームページの充実

研究所では、熊本市ホームページ内に研究所ホームページを開設し、研究所の目的、機能、組織、活動内容等について広く情報発信した。

このホームページには、以下の内容を掲載している。（平成 27 年 3 月現在）

- 研究所からの挨拶：所長挨拶
- 熊本市都市政策研究所について：設置の背景、研究所の機能、組織体制
- スタッフ・研究テーマの紹介：スタッフおよび実施中の研究の紹介
- 熊本都市政策（年報）・出版物・ニューズレター：出版物等の紹介
- 講演会・研修会：講演会の案内、報告
- 所長の発言等：学会誌や各種雑誌などにおける所長の発言
- 活動報告：研究所の各種活動の報告
- お問い合わせ・交通アクセス：問い合わせ先および研究所へのアクセス
- リンク集：関係機関のホームページリンク

【参考】ホームページの充実を図るため、追加更新を行った。平成 26 年度の主な追加更新は、次のとおりである。

	(更新期日)	(追加更新内容)
平成 26 年	4 月 1 日	第 8 回講演会の案内を追加
	4 月 10 日	ニューズレター第 4 号を追加
	5 月 1 日	所長の発言に記事を追加
	5 月 23 日	活動報告の記事追加 (第 7 回講演会に係る事後研修会を開催)
	5 月 29 日	第 8 回講演会の開催概要を追加
	6 月 10 日	第 8 回講演会の講演録を追加
	6 月 26 日	第 9 回講演会の案内を追加
	7 月 14 日	所長の発言に記事を追加

	8月 1日	ニュースレター第5号を追加
	8月19日	都市政策（年報）を掲載【熊本都市政策 vol.2】
	8月20日	第9回講演会の開催概要を追加
	8月25日	研究テーマ、活動報告等を更新
	9月10日	活動報告の記事追加（政策研究会を関係課と開催）
	9月22日	第10回（開設2周年記念）講演会の案内を追加
	11月20日	都市形成史図集を掲載【熊本都市形成史図集】
	11月25日	所長の発言に記事を追加
	12月 5日	第10回（開設2周年記念）講演会の講演録を追加
	12月15日	都市形成史図集の品切れ案内を追加
	12月22日	第11回講演会の案内を追加
	12月26日	活動報告の記事追加 （日本公共政策学会と日本造園学会での研究発表を報告）
平成27年	1月 8日	所長の発言に記事を追加
	1月23日	都市形成史図集の再販開始案内を追加
	1月29日	ニュースレター第7号を追加
	2月13日	第11回講演会の開催概要を追加
	3月26日	活動報告の記事追加 （第11回講演会に係る事後研修会を開催）

#### （4）ニュースレターの発行

平成26年度を通して4回、『I P R K 熊本市都市政策研究所ニュースレター』を発行した。研究コラム、都市形成の歴史を読み取ることができるかつての熊本市の地図や講演会の概要などの紹介をした。（154 ページ～参照）

発行月	主な内容
第5号 平成26年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8回講演会報告（要旨）</li> <li>・IBA アカデミー会議－都市政策研究所長 講演報告－</li> <li>・表紙地図紹介 『最新熊本市街地図』 昭和12年（1937）</li> </ul>
第6号 平成26年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第9回講演会報告（要旨）</li> <li>・研究コラム「リノベーションとコンバージョンによるまちづくり」 「現代につながる近世熊本のまちづくり思想」</li> <li>・表紙地図紹介 『大熊本市全図』 昭和22年（1947）</li> </ul>
第7号 平成27年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年のご挨拶（都市政策研究所長）</li> <li>・都市政策研究所開設2周年記念講演会報告（要旨）</li> <li>・研究報告 スタートアップ研究「熊本都市形成史図集」の刊行</li> <li>・表紙地図紹介 『熊本第6号地図』 明治22年（1889）</li> </ul>
第8号 平成27年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第11回講演会報告（要旨）</li> <li>・研究コラム「熊本市の合計特殊出生率とそれに見る晩産化と晩婚化」</li> <li>・表紙地図紹介 『熊本市街地図』 昭和28年（1953）</li> </ul>

### (5) ニュースメールの配信

講演会や研修会の参加者などのうち希望された方に対して、「I P R K ニュースメール」を年間 5 回配信した。

#### ◆ニュースメール概要

配信日	主な内容
No. 8 平成 26 年 4 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 8 回講演会開催のご案内</li> <li>・ ニュースレター第 4 号を発行</li> </ul>
No. 9 平成 26 年 8 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 9 回講演会開催の案内</li> <li>・ ニュースレター第 5 号を発行</li> </ul>
No. 10 平成 26 年 9 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開設 2 周年記念講演会のご案内</li> <li>・ 都市政策研究所年報「熊本都市政策 Vol. 2 (2013)」を発行</li> </ul>
No. 11 平成 26 年 12 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「熊本都市形成史図集」を刊行</li> <li>・ ニュースレター第 6 号を発行</li> </ul>
No. 12 平成 27 年 1 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 11 回講演会開催のご案内</li> <li>・ 『熊本都市形成史図集』の 2 月上旬再販の案内</li> </ul>

### (6) 熊本都市形成史図集の刊行

本研究所では、開設当初からスタート研究の一環として、明治 22 年の熊本市制施行からの都市の変遷や発展の歴史などを明らかにする「熊本市域の地域認識・歴史認識の共有化に向けた調査研究」を進め、その研究成果の一つとして平成 26 年 11 月に「熊本都市形成史図集」を刊行した。

本図集は、熊本市制施行から終戦まもない昭和 22 年に至るまでの本市の都市形成の変遷を概観できるよう 16 葉の地図と解説文でまとめており、本市の地域認識・歴史認識を踏まえた今後の特色あるまちづくりや政策形成・立案に活用できるとともに、本市の都市形成史を知るための身近な図書としても利用できるよう作成したものである。



熊本都市形成史図集



## (7) 学会等への参加

研究活動のため、各種学会等に所属するとともに研究発表会等に参加するなど最新の情報を収集するとともに、市役所内への情報提供を行う。また、研究に関連するその他の学会やシンポジウム等にも参加している。

### 【所属学会等】

日本公共政策学会、日本都市計画学会、日本造園学会、農村計画学会、日本建築学会、自治体学会、指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会

### 【参加・出席・聴講した研究発表会等】

参加・出席・聴講した研究発表会等	期 日
ESRI ジャパン株式会社 ArcGIS for Desktop I 入門編、II 基礎編研修	H26 年 5 月 12 日～5 月 16 日
熊本大学政策創造研究教育センター 国際ガバナンス・カンファレンス	H26 年 5 月 16 日
日本造園学会平成 26 年度全国大会公開シンポジウム	H26 年 5 月 24 日
日本公共政策学会 2014 年度研究大会	H26 年 6 月 7 日～6 月 8 日
実践経営学会第 57 回全国大会	H26 年 8 月 22 日～8 月 24 日
非営利法人研究学会第 18 回全国大会	H26 年 9 月 10 日～9 月 11 日
2014 年度日本建築学会大会	H26 年 9 月 12 日～9 月 14 日
第 2 回 BOD I K 研究会	H26 年 10 月 21 日
第 22 回指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会総会	H26 年 11 月 6 日
平成 26 年度自治体シンクタンク研究交流会議	H26 年 11 月 7 日～11 月 8 日
国土交通大学校平成 26 年度専門課程都市行政〔都市経営と官民連携型のまちづくり〕研修	H26 年 11 月 10 日～11 月 21 日
2014 年度日本都市計画学会学術研究論文発表会	H26 年 11 月 14 日～11 月 16 日
平成 26 年度日本造園学会九州支部佐賀大会	H26 年 11 月 24 日
J U D I 九州セミナー	H26 年 12 月 2 日
日本都市計画学会関西支部平成 26 年度シンポジウム	H26 年 12 月 12 日
イクレイ日本 アジアにおける低炭素都市づくりに向けた自治体プラットフォーム形成セミナー	H27 年 1 月 21 日
国土交通大学校平成 26 年度専門課程 GIS 基礎(Ⅱ期)研修	H27 年 1 月 26 日～1 月 30 日
日本都市センター第 1 回都市調査研究交流会	H27 年 2 月 23 日

### 3 人材育成に関する活動

#### (1) 講演会、研修会の開催

研究所では、職員の政策立案能力の向上を図るため、本市職員を対象とした講演会を実施している。この講演会は、本市職員のみならず熊本都市圏をはじめ県内の基礎自治体職員を対象とし、その政策立案能力の向上に資することも目指している。そのほか国、県の機関、各種団体の職員及び市民に対しても広く実施の周知を行っている。

平成 26 年度においては、4 回の講演会（第 8 回～第 11 回）を実施し（83 ページ～Ⅲ 講演会録参照）、講演会の後には講演会の講師を交えて意見交換会を行った。

また、講演会の内容に応じて、講演会の前後に研修会を実施した。

#### ◆ 熊本市都市政策研究所 講演会 概要

	日時・会場	講演者・テーマ	参加者数
第 8 回	平成 26 年 5 月 22 日(木) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	小川 全夫 氏 (特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスマン-理事長) 「生涯現役社会づくり」	121 名
第 9 回	平成 26 年 8 月 12 日(火) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	千賀 裕太郎 氏 (東京農工大学名誉教授) 「子どもが地域愛を育むプロセス ーまちづくり・地域活性化原論としてー」	114 名
第 10 回	【開設 2 周年記念講演会】 平成 26 年 11 月 5 日(水) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	谷口 博文 氏 (九州大学産学連携センター教授) 「地域を担う人材育成と地域の自立」 ～パブリックガバナンス改革～ <鼎談> 「持続可能で創造的な都市づくりと人材育成」 谷口 博文氏 (同上) 幸山 政史 熊本市長 (当時) 蓑茂 壽太郎 熊本市都市政策研究所長	190 名
第 11 回	平成 27 年 2 月 5 日(木) 15:00～17:00 熊本市国際交流会館 7F ホール	久野 譜也 氏 (筑波大学大学院人間総合科学研究科教授) 「超高齢・人口減社会に挑戦する健『幸』まちづくり ～スマートウェルネスシティを目指して～」	165 名



第 8 回講演会



第 10 回（開設 2 周年記念）講演会

## ◆ 熊本市都市政策研究所 研修会 概要

	日時	講演者・テーマ	参加者数
第 6 回	平成 26 年 5 月 17 日(土) 9:30～15:00	井澤 るり子 氏 (美里フットパス協会運営委員長) 「地域を元気にする魔法を学ぶ!～美里フットパス体験会～」 ※都市政策研究所第 7 回講演会(平成 25 年度開催)の事後研修会	15 名
第 7 回	平成 27 年 2 月 6 日(金) 10:00～11:30	福林 孝之 氏 (株式会社つくばウエルネスリサーチ取締役 ・健幸事業推進部事業部長) 「Smart Wellness City 総合特区で 取り組む健康施策の具体例について」 ※都市政策研究所第 11 回講演会の事後研修会	15 名



第 6 回研修会



第 7 回研修会

## (2) 登録研究員制度

研究所では、全庁横断的な連携の下で研究活動を行うことを目的として、市役所内の 12 局 1 委員会から各 2 名、計 26 名の登録研究員を置き、登録研究員連絡会議などを通じて、研究所との連絡調整、調査研究にかかる情報収集・研究支援などを行うとともに、研究所が行う講演会等への参加を行った。

## (3) 職員併任研究員制度

研究所では、職員の政策形成能力の一層の向上を図ることを目的に、各局・区等における行政課題や問題の解決に向けて、各局・区等に現在所属している職員が、一定期間、政策研究に取り組む職員併任研究員制度を平成 26 年度より設けた。庁内公募により選考された職員併任研究員が、それぞれの所管業務に関わる研究テーマを設定し、調査研究に携わった。

## 4 研究員活動報告

### 植木 英貴 副所長

---

昨年度に続き、本市の人口問題をテーマに人口の現状分析、将来人口シミュレーションのほか、少子化対策にかかる出生に関する問題についても調査研究を行った。

特に、平成 26 年度は本市の人口の現状について体系的にまとめることに着手するとともに、出生に関する調査研究では合計特殊出生率のこれまでの動向についての分析等に取り組むなど、本市の人口問題についての課題を探った。

本市においても今後本格的な人口減少の局面には入っていくことが予測され、少子・高齢化の中での人口減少は社会経済に甚大な影響を与えていくこととなる。引き続き人口問題を基本テーマに、様々な面から具体的な調査分析をおこない都市政策について更に研究を進めたい。

#### 研究報告

「熊本市における合計特殊出生率向上に向けた少子化対策についての一考察」  
（『熊本都市政策 vol. 3 (2014) 熊本市都市政策研究所年報』、平成 27 年 8 月）

#### 研修・研究会・学会参加

第 22 回指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会総会  
平成 26 年度自治体シンクタンク研究交流会議

#### その他

「人口分析レポートNo.1 熊本市の将来人口及び世帯の推計について」平成 26 年 6 月（8 月改訂）

「人口分析レポートNo.2 熊本市世帯数の将来推計（平成 26 年 6 月推計）ー平成 22（2010）年～47（2035）年ー」平成 26 年 6 月

「研究コラム 熊本市の合計特殊出生率とそれに見る晩産化と晩婚化」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 8 号、2015 年（平成 27 年）4 月）  
熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成 26 年 11 月（共著）

### 長 和史 研究員

---

平成 25 年度の研究に引き続き、「森の都」の再生に関する研究として「熊本市家庭の森づくり事業に関する研究」を行い、日本造園学会九州支部大会で自身初めての学会発表の機会をいただいた。また新たに、本市のコンパクトで持続可能な『多核連携都市』における公園緑地政策に関する研究として、小規模公園に関する研究を行った。本年報には掲載できなかったが、平成 27 年 4 月に異動した東部土木センター河川公園整備課において、実務と照らし合わせながら引き続き本

研究を深めていくとともに、今後の政策立案に反映させていきたい。

#### 研究報告

「熊本市の都市緑化政策の評価と課題」(第8回熊本市都市政策研究所講演会研究員報告、平成26年5月)

「熊本市家庭の森づくり事業に関する研究」(日本造園学会九州支部佐賀大会)

「熊本市家庭の森づくり事業に関する研究」(『熊本都市政策 vol.3 (2014) 熊本市都市政策研究所年報』、平成27年8月)

#### 研修・研究会・学会参加

平成26年度日本造園学会全国大会公開シンポジウム

第2回BODIK研究会～オープンデータ活用事例～

平成26年度日本造園学会九州支部佐賀大会

国土交通大学校平成26年度専門課程GIS基礎(Ⅱ期)研修

#### その他

川崎市公園管理運営協議会に関する調査

「表紙地図紹介『大熊本市全図』1947年(昭和22)(『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第6号、2014年(平成26年)10月)

「日本造園学会九州支部大会 研究発表報告」(『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第7号、2015年(平成27年)1月)

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成26年11月(共著)

### 荒木 新吾 研究員

---

平成26年度は、熊本市が目指すコンパクトシティ・多核連携都市について、人口集約した場合の自動車交通に伴う二酸化炭素削減に関するシミュレーション研究を行った。調査研究には、国土交通省都市局都市計画課が作成したツールCRESTを活用し、多核連携都市の人口集約の計算条件でのシミュレーションを行い、定量的な二酸化炭素削減量を算定した。

今後は、人口集約のみならず多様な交通政策等を含めた条件設定で多核連携都市における試算を行い、二酸化炭素削減効果を把握するシミュレーションに向けて研究を進めていきたい。また、このほかにも環境保全関連の政策に関する研究に幅広く取り組みたい。

#### 研究報告

「熊本市の目指す多核連携都市における人口集約によるCO<sub>2</sub>削減シミュレーションー自動車交通に伴うCO<sub>2</sub>削減効果ー」(『熊本都市政策 vol.3 (2014) 熊本市都市政策研究所年報』、平成27年8月)

#### 研修・研究会・学会参加

ESRI ジャパン株式会社 ArcGIS for Desktop I 入門編、II 基礎編研修

一般社団法人イクレイ日本「アジアにおける低炭素都市づくりに向けた自治体プラットフォーム形成セミナーin 熊本」

#### その他

「表紙地図紹介『最新熊本市街地図』1937年（昭和12）」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター第5号』、2014年（平成26年）7月）

「表紙地図紹介『熊本市街地図』1953年（昭和28）」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター第8号』、2015年（平成27年）4月）

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成26年11月（共著）

熊本シティエフエム「まるごと熊本市」出演、平成26年10月

### 中野 啓史 研究員

---

平成26年度は、熊本市におけるコミュニティ政策の展開について当時の時代背景や国の政策を踏まえて時系列で整理し、市の政策の独自性を考察することで、今後の政策形成の基礎となる知見の提示を試みた。調査研究にあたっては、既往研究の知見をもとにコミュニティ政策の理解を深めるとともに、関係部署や当時の状況を知る職員に対してヒアリングをするなどして情報収集を行った。

今後は、本年報をはじめとして様々な機会をとらえて研究成果を公表し、様々な意見や指摘を踏まえて、政策研究としての質の向上に努めていきたい。

#### 研究報告

「熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性」（『熊本都市政策 vol.3（2014）熊本市都市政策研究所年報』、平成27年8月）

#### 研修・研究会・学会参加

公益財団法人日本都市センター「第1回都市調査研究交流会」

#### その他

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成26年11月（共著）

熊本シティエフエム「まるごと熊本市」出演、平成26年10月

### 久保 由美子 研究員

---

昨年度に引き続き「都市の本質とは何か」をテーマに、近世熊本の城下町の兵営地「勢屯」（せいだまり）について検討した。江戸幕藩体制が安定する中で、勢屯は、次第に市場や祭礼行事など、非軍事的な活動の開催場所として使用されるようになった。その広場的空間への変容のプロセスは、熊本市の今後の公共空間づくりへの教訓となると考えられる。

#### 研究報告

「熊本城下・新町地区における勢屯の広場化の考察」（『熊本都市政策 vol.3（2014）熊本市都市政策研究所年報』、平成27年8月）

**研修・研究会・学会参加**

- 2014 年度日本建築学会大会
- 2014 年度日本都市計画学会学術研究論文発表会
- J U D I 九州セミナー
- 日本都市計画学会関西支部平成 26 年度シンポジウム

**その他**

- 「研究コラム 現代につながる近世熊本のまちづくり思想」(『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 6 号、2014 年(平成 26 年)10 月)
- 「表紙地図紹介『熊本第 6 号地図』1889 年(明治 22)」(『熊本市都市政策研究所ニューズレター第 7 号』、2015 年(平成 27 年)1 月)
- 熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成 26 年 11 月(共著)

**渡辺 亨 研究員**

平成 25 年度の研究テーマを引継ぎ、地下水保全における官民協働の事例研究として公益財団法人くまもと地下水財団が実施しているウォーターオフセット事業におけるマーケットベースでの展開可能性について、日本公共政策学会全国大会で報告した。また、非営利法人研究学会西日本部会(九州部会)が発行する研究報告書へ寄稿した。その他、非営利法人研究学会、実践経営学会の部会でも報告を行なった。

平成 26 年度の研究テーマとして、熊本市内の企業分布に関するデータ整備を行ない、ArcGIS を使用して企業分布マップを作成した。また、熊本市における起業促進に関する調査等も実施した。

**研究報告**

- 「熊本地域の地下水保全事業—持続的協働モデルとしての特徴と課題—」(第 9 回熊本市都市政策研究所講演会研究員報告、平成 26 年 8 月)
- 「地域共有財の保全活動における民間企業と行政の連携—熊本地域の地下水保全事業における特徴と課題—」(日本公共政策学会 2014 年度研究大会)
- 「熊本地域の地下水保全事業における NPO の役割」(非営利法人研究学会九州部会)
- 「熊本地域における官民協働について—地下水保全事業の成立過程と今後の展望—」(実践経営学会九州部会)
- 「地場中小企業の経営と地方都市の環境問題—株式会社山内本店の地下水保全活動を事例として—」(実践経営学会九州部会)
- 「熊本地域の地下水保全事業における NPO の役割」(非営利法人研究学会西日本部会(九州部会)『地域における行政、医療及び福祉の現状と課題』2014 年 9 月)
- 「熊本市に立地する企業の特性分析」(『熊本都市政策 vol.3 (2014) 熊本市都市

政策研究所年報』、平成 27 年 8 月)

#### 研修・研究会・学会参加

日本公共政策学会 2014 年度研究大会

実践経営学会第 57 回全国大会

非営利法人研究学会第 18 回全国大会

その他、各学会の部会

熊本大学政策創造研究教育センター「国際ガバナンス・カンファレンス」

地方自治研究会（熊本大学政策創造研究教育センター）

その他、各種シンポジウム

#### その他

「日本公共政策学会 2014 年度研究大会 参加報告」（『熊本市都市政策研究所ニューズレター』第 5 号、2014 年（平成 26 年）7 月）

熊本市都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成 26 年 11 月（共著）

### 草野 泰宏 研究員

---

都市の産業をメインテーマに、熊本市内の古い建物を活用したリノベーションまちづくりの実態を把握するとともに、いくつかの統計データと対応させることにより、熊本市の特性について明らかにし、そこに潜む課題を探り、その解決のための方向性を示した。

また、研究を進めていく上で、熊本市中心部でまちづくりを行っている方々へのインタビュー調査や関係各課において資料をお借しいただくなどのご協力もいただいた。この場を借りて御礼申し上げたい。

#### 研究報告

「歴史のまち・熊本におけるリノベーションまちづくりの可能性」（第 11 回熊本市都市政策研究所講演会研究員報告、平成 27 年 2 月）

「熊本市におけるリノベーションまちづくりの可能性」（『熊本都市政策 vol.3（2014）熊本市都市政策研究所年報』、平成 27 年 8 月）

#### 研修・研究会・学会参加

国土交通大学校平成 26 年度専門課程都市行政〔都市経営と官民連携型のまちづくり〕研修

日本商業学会九州部会

#### その他

北九州市リノベーションスクール視察

「コラム 発展している地域とそこで活躍している NPO の特徴」（熊本市市民活動支援センター・あいぽーと『市民活動総合情報誌 eyes あいず』第 5 号、2014 年 7 月 6-7 ページ）



「研究コラム リノベーションとコンバージョンによるまちづくり」(『熊本都市政策研究所ニューズレター』第6号、2014年(平成26年)10月)  
 熊本都市政策研究所編『熊本都市形成史図集』平成26年11月(共著)

**福西 大輔 職員併任研究員(教育委員会事務局熊本博物館 学芸員)** 

---

市町村合併が進み、都市の拡大が地域社会や民俗文化にどのような影響を与えるのか調査研究を行った。主な研究対象として旧城南町の「沈目地区の大蛇踊り」を取り上げた。その事例分析を通して、民俗文化財と行政との関わりについて検討し、今後の政策を提案した。また、その研究成果をふまえ、博物館でミニ・シンポジウムを開催した。

**研究報告**

「行政における民俗文化財の保護・活用に関する一考察—熊本市の「沈目地区の大蛇踊り」を事例に—」(『熊本都市政策 vol.3 (2014) 熊本都市政策研究所年報』、平成27年8月)

**井手 賢正 職員併任研究員(都市建設局交通政策総室)** 

---

熊本都市圏唯一の港湾である熊本港を研究テーマに、建設までの時代背景や供用開始後から現在までの動きをまとめた。今回の研究において、これまでの変遷を改めて整理でき、熊本港の整備や活用の重要性について理解を深めることができた。

**永家 圭祐 職員併任研究員(健康福祉子ども局子ども支援課)** 

---

少子化をテーマに、その要因といわれる未婚化・晩婚化・晩産化に関する各種指標と合計特殊出生率の相関関係について、各政令指定都市のデータを基に分析するとともに、特に経済的要素との関連性を分析した。その結果として、未婚化と晩産化は、個人の収入状況によってトレードオフの関係が生じることなどが把握できた。今後の方向性として、他の要素との関連性や政策的横断、産学官連携を利用した少子化の解消を模索する必要がある。

**研究報告**

「政令指定都市間の比較から見た少子化の要因分析並びに抑制可能性」(『熊本都市政策 vol.3 (2014) 熊本都市政策研究所年報』、平成27年8月)

